

第二期市町村子ども・子育て支援事業計画作成に係るスケジュール(案)

平成30年7月30日
第36回子ども・子育て
会議資料1-4

		2018年度									2019年度	2020年度	
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
自治体													
国													

第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方(案)の概要

第二期市町村子ども・子育て支援事業計画作成にあたっての量の見込み算出等の考え方(案)の方針

- 第一期市町村子ども・子育て支援事業計画作成時の「量の見込みの算出等のための手引き」(以下「第一期手引き」という。)を参照することを前提とし、原則として第一期手引き発出後に追加した項目、あるいは第二期市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に当たり、新たに記載、修正する項目のみを記載する

追加する主な項目

- ◆「子育て安心プラン」「中間年見直し時の手引き」「改正基本指針(平成30年内閣府告示第56号)」を踏まえた項目
 - 量の見込みの算出にあたっては、トレンドや政策動向、地域の実情等を十分に踏まえるとともに、子育て安心プラン実施計画との整合性の確保を図りつつ、必要に応じて補正を行うこと
(特に、保育の受け皿整備の進捗による潜在需要の喚起や、女性就業率の上昇傾向に留意)
 - 都市開発部局との十分な情報共有
 - 幼稚園における預かり保育等の取扱い
 - ・幼稚園において、預かり保育の充実(長時間化・通年化)により、保育を必要とする子どもの預かりニーズにも適切に対応可能であると認められる場合には、2号認定子どもに係る教育・保育の提供体制の確保の内容に含めることが可能
 - ・一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)による2歳児受入れや幼稚園における長時間預かり運営費支援事業による0～2歳児の受入れを行う場合は、3号認定子どもに係る教育・保育の提供体制の確保の内容に含めることが可能
 - 企業主導型保育施設の地域枠の活用
 - ・企業主導型保育施設の設置者と市町村が調整を行い、地域枠について市町村の利用者支援の対象とした場合には、2号認定子ども及び3号認定子どもに係る教育・保育の提供体制の確保の内容に含めて差し支えない

○特定教育・保育施設等の定員の取扱い

- ・必要利用定員総数が当該年度よりも翌年度が上回る場合には、翌年度の必要利用定員総数に基づき需給調整を行う
- ・新たに整備を行った保育所や認定こども園については、運営開始後1～3年目は4・5歳児定員を少なく設定し、2年目以降、入所児童の進級に伴い、4・5歳児の定員の増加を図るなど、施設側と調整し、地域の保育ニーズに伴い、柔軟な定員設定を行う

◆発出した事務連絡等を踏まえた項目

○量の見込みの算出に用いる子どもの年齢について(平成26年4月17日子ども・子育て支援新制度説明会資料2<3>)

- ・量の見込みの算出に用いる子どもの年齢については、「調査又は抽出時における年齢」が回答時点における年齢に最も近く、各年齢のニーズをより適切に把握できると考えられるが、市町村の判断で4月1日時点での年齢(学年齢)とすることも可能

○放課後児童健全育成事業の量の見込み算出時の留意事項(平成26年5月1日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課事務連絡)

- ・就学児に対する利用希望把握調査を行わない場合には、就学児の利用意向を用いて量の見込みを算出するよりも量が多く見込まれる傾向があるため、例えば第一期市町村子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと実際の利用実績の乖離度を踏まえるなどの方法により、適正な補正を行う

◆政策動向や現在の子ども・子育てをめぐる状況を踏まえ、新たに追加することが必要な項目

○放課後子ども新総合プラン(仮称)を踏まえた量の見込みの算出

- ・放課後子ども新総合プラン(仮称)では、女性の就業率の上昇や保育ニーズの高まりを踏まえ、2023年度末までに放課後児童クラブの約30万人分の更なる受け皿を拡大することを踏まえ、量の見込みを算出すること

◆その他、留意が必要な項目

○0歳児の保育の量の見込みの算出について

- ・育児休業の取得状況の実態等を踏まえ、量の見込みを適切に算出

基本指針の改訂方針について

改訂のポイント

- 改訂内容として考えられるものは、以下のとおり。
 - (1)平成28年の児童福祉法改訂による社会的養育に関する抜本的な改訂(市町村・都道府県の役割と責務の明確化、家庭養育優先原則など)の反映
 - (2)放課後子ども新総合プラン(仮称)の策定による量(ニーズ)の見込みの考え方の変更の反映
 - ※ 子育て安心プランの内容に関しては、既に改訂済みであり、平成30年3月30日告示・4月1日施行
 - (3)その他新制度施行後の関連施策の動向の反映
- これらのポイントについて、今後改訂の検討を行っていく。

参考

○子ども・子育て支援法(平24法65)
(基本指針)

第六十条 内閣総理大臣は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を整備し、子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施の確保その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するための基本的な指針(以下「基本指針」という。)を定めるものとする。

2 基本指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 子ども・子育て支援の意義並びに子ども・子育て支援給付に係る教育・保育を一体的に提供する体制その他の教育・保育を提供する体制の確保並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の実施に関する基本的事項
- 二 次条第一項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画において教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを定めるに当たって参酌すべき標準その他当該市町村子ども・子育て支援事業計画及び第六十二条第一項に規定する都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成に関する事項
- 三 児童福祉法その他の関係法律による専門的な知識及び技術を必要とする児童の福祉増進のための施策との連携に関する事項
- 四 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項
- 五 前各号に掲げるもののほか、子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施の確保その他子ども・子育て支援のための施策の総合的な推進のために必要な事項

3・4 (略)